(様式３) 目的設定表(令和02 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 2年度当初予算　　**確定日（**令和02 **年** 02 **月** 20 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	01050518		**政策コード**	01	**政 策 名**	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
事 業 名	地域を支える「関係人口」創出・拡大事業		**施策コード**	05	**施 策 名**	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり			
			指標コード	05	**施策目標(指標)名**	県・市町村間の協働推進			
部 局 名	あきた未来創造	**課 室 名**	地域づくり推進課	**班名**	調整・地域活性化班	**(tel)** 1237	**担当課長名**	橋本秀樹	**担当者名** 花田綾子

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和02**年度**　～　令和06**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

平成30年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計では、本県の人口は人口減少率・高齢化率とも、全国でワーストになっており、地域コミュニティの維持・活性化への対応が「待ったなし」の状況である。対応策の一つとして、県外に居住しながらも特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口を創出し、地域内で不足する企画力・実行力を補うための体制づくりや、関係人口の活動をサポートする中間支援団体等の育成を図り、持続可能な地域社会の形成に向けた新たな体制を構築することが必要とされている。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** H30 **年** 10 **月)**

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐インターネット
☐ その他の手法　**(具体的に** 地域社会の維持・活性化に関する調査特別委員会 **)**

③ニーズの具体的内容

人口減少・高齢化が最も早いペースで進む本県では、地域づくりの担い手不足が課題としてあげられており、地域づくり活動に取り組む人材の裾野を拡大するため、地域外の人材が多様な形で本県に関わる仕組みづくりが求められている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

関係人口創出に関する関係者の情報共有がスムーズに図られ、オール秋田による取組を推進するとともに、受入を円滑に進めるための地域住民向け普及冊子、受入プログラムの整備等により、県外居住者、中間支援団体、地域住民の３者が連携した地域づくりの活性化に結びつける。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、市町村
②事業の対象者･団体	都市圏に居住し秋田に関心を持つ方、県内の地域づくりに取り組む関係団体

③達成のための手段

・市町村、関係団体、庁内関係部局によるプロジェクト会議の設置・地域住民向け普及冊子の作成・関係人口の創出を目的とした交流会や山菜料理講習会等の実施・地域のニーズを反映した受入プログラムの作成・実践　・地域と関係人口をマッチングする中間支援団体育成に向けた研修

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

プロモーションなどによる秋田への関心度を高める取組や「お試し移住」などの移住への誘導策だけでは地域課題の解決に直接的に結びつきにくい。県外に居住している方を対象とした地域活動の実践を行う受入プログラムの企画・実施などにより、継続的に本県を訪問して活動する関係人口の創出を図ることが、地域コミュニティの担い手不足への対応策の一つとして有効と考えられる。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	「関係人口」受入体制推進事業	市町村や関係団体と情報共有や意見交換を行うプロジェクト会議を設置するとともに、地域住民向け普及冊子を作成・配布する。	324	324	324	324	324	0	1,620
02	県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業	これまでの元気ムラ活動のチャネルなどを活用し関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域のニーズに応じた受入プログラムを企画・実践する。	6,078	6,078	6,078	6,078	6,078	0	30,390

財源内訳	左　の　説　明							
		6,402	6,402	6,402	6,402	6,402	0	32,010
国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
県債		0	0	0	0	0	0	0
その他	企業版ふるさと納税制度による寄附	1,000	100	100	100	100	0	1,400
一般財源		5,402	6,302	6,302	6,302	6,302	0	30,610

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	関係人口の創出と地域の受入体制整備により県外居住者と連携した活動が拡大し、地域が活性化する。

指標Ⅰ

指標名	関係人口との連携による新たな地域活動の実践件数	指標の種類
指標式	市町村主導による取組（R2～R6）＋元気ムラなどの集落主体の取組（R2～R4）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			4	5	6	4	4	23
実績b	2	5						
東　北								
全　国								

②データ等の出典

地域づくり推進課調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 04月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	指標の種類
指標式	○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

元気ムラ活動や関西圏での関係人口創出の取組により、継続的に本県と関わりたいと望む県外居住者が確認されている中で、その知見や経験、マンパワーを地域課題解決に活用する仕組みづくりが急務である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

人口減少・高齢化が進む中で地域コミュニティの担い手不足が顕在化しつつあり、県、市町村、関係団体が連携した関係人口創出による新たな担い手対策が必要とされている。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県外居住者との連携による地域づくりは新しい概念による取組であり、その進め方のノウハウも確立していないことから、県が主導しながら市町村や関係団体と連携してオール秋田で取り組むことが必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他